

1971年4月に開学した本学は、2021年4月に創立50周年を迎える。それに先立つ2019年4月入学式において、創立50周年記念事業の大綱を発表した。

私立学校法改正に伴い、学校法人の寄附行為に中期的な計画などの作成が義務付けられたことにより、本学でも次期中長期計画への準備に余念がない。

2010年に10年後の創立50周年の創価大学の姿を、これまでの伝統と実績を検証しながら、さらなる発展のための議論を重ね、「創価大学ブランドデザイン（以下、GD）」として発表した。その中で、少子化・多様化の時代にあつて、本学が今後も競争的環境下において選ばれる大学であり続けるために、目標・計画を戦略的に示し、創立50周年に向けた大学像と具体的な取り組みの全体像を明らかにした。そして、中間地点の2015年に本学を取り巻く環境の変化も見据え

## 継続性のある 中長期計画を目指して



ながら、2014年までの前半の計画を総括し、後半の5年をより実効性の高い計画として「GD2015-2020」を発展的に見直した。

実は、本学がGDを描くに至った背景には、1998年から発表していた「教育ビジョン」の存在があつた。これは年度初めに広く学内関係者の声を反映したビジョンを発表し、年度末に達成・実現度を総括する過程で、次年度の策定に入るとのサイクルを長年継続してきたことにより、中期的視点で大学ガバナンスを考える土台ができあがつたと思う。現在では、GDにおける「教育」「研究」「学生支援」「国際」「生涯教育」への取り組みをまとめた構成になっており、内容は多岐にわたることから、2018年度より「教育ビジョン」から「学長ビジョン」へと改称した。

振り返れば、2010年発表のGDの

軸となった取り組みである全学部横断的なオナーズプログラムのグローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）の開始（2010年）と、看護学部（2013年）、国際教養学部（2014年）の創設を機に、日本におけるグローバル化が重点政策にシフトしたことも影響し、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業、大学教育再生加速プログラムの競争的補助金事業に採択されたのは、俯瞰した視点に基づいた取り組みの成果と考えている。

本学では、学生参画の独自の取り組みがある。それは、「全学協議会」である。全学協議会は開学して間もなく設置され、大学全体に関わるさまざまな課題や問題について、教職員と共に、学部生、院生、留学生の学生代表が構成員に加わり、教・職・学の三位一体で協議をする場であり、これまで350回以上開催されている。

## 田代 康則 ●創価大学理事長

GDだけでなく、学費や寮費改定、学生生活における福利厚生、教育研究環境の整備など、学生の視点による意見を同じ協議の場で忌憚なく交換し、大学の方向性を決めていく大事な機能をもっている。これまでも学生の意見により、1000円朝食の実現、新宿とキャンパス（八王子市）を往復するシャトルバスの導入、キャンパス禁煙化の実施などが大学運営に反映されている。建学の精神に基づく「学生第一」の姿勢は、今後も続いていく。

現在、学内では2020年以降の創価大学像を描くための「GD2021-2030」の策定を進め、人間教育の世界的拠点を目指すべく、次なる峰への構想を練り上げている。2000年から継続してきた流れを次代へ継承していくとき、それが一時的な計画ではなく、流れとともに伝統に基づく新たな歴史となっていくことを望んでいる。